

平成 28 年度事業報告

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

【概況】

経済再生とデフレ脱却を目指すアベノミクスのもと、世界経済の回復に歩調を合わせ円安による企業の収益増や公共事業が景気を支えてきた。

しかし海外では、英国のEU離脱・米国トランプ新政権の誕生・中国経済の減速・東アジアの世情不安等、政治経済が混沌とした傾向に向かっている。大企業は設備投資を避けて内部留保を蓄え続けており、景気刺激策として導入されたマイナス金利の効果も薄い。また、雇用環境は良くても賃金の伸びは限られており、個人消費も伸び悩んでいる。労働集約型産業では人手不足の悩みも抱え、全体的に“実感の無い景気回復”が続いている。

このような状況下で、法人会を取り巻く環境は一層厳しさを増しており、本会の会員数も 2,510 社(前年比△108 社)と減少が続いている。この 1 年「税制改正に関する提言」では地域選出国會議員に対し、地域性を鑑みた当会独自の要望事項を中心に、会員の総意として強く税制改正を求めた。事業面では、会報や税務研修会開催による税知識の普及活動や、各区の区民まつりに参加して税に関する普及活動を実施した。また、会員企業の発展と地域社会への貢献を目的に、多種にわたる研修会や講演会の開催を実施する等、公益事業の推進に取り組んだ。組織面では、まずは会員の減少を食い止め増加させることを第 1 優先と考え、会員限定の税務座談会開催によって、税務当局の担当官と話をする場を設ける等、会員であることの価値向上に努めた。

次期は改選期にあたり、委員等の交代により新しい息吹が芽生えることとなる。今後は会員増強のために、会員各位のお知恵を拝借しながら、法人会をアピールする事業を考えていく必要があり、現在、事業の更なる活性化と組織の拡充を目標に、他団体との共同事業や会員優待制度の実施に向け準備を進めている。

1、適正・公平な税制改正の提言

平成 28 年 3 月に、会員に対し「税制改正に関するアンケート」調査を実施し、その結果を集約した。その後、税制委員会で提言書を作成し、5 月に以下のとおり神奈川県法人会連合会に提出した。その後神奈川県法人会連合会では、県内 18 の法人会から提出された提言書を取り纏め、税制委員・事務局長会議を経て全国法人会総連合に神奈川県としての提言要望書を送った。

そして法人会全国大会(長崎)で決議された提言書とともに、横浜南の提言原文を併せて「平成 29 年度税制改正に関する提言」書として、地域選出の菅義偉衆議院議員・篠原豪衆議院議員に提出した。

《基本提言事項》

1、わかりやすい税制 「税体系はシンプルに」

税の種類や国税・地方税の区分けについて理解できている国民は少ない。また税には特例も多く判りにくく複雑化されているために、疎遠で近づきたくない雰囲気がある。税体系を抜本的に見直し簡素化すべき。(簡素化による歳出節減は大きい。)

2、公平な税制 「優良納税者には優遇措置を(納税メリットシステム)」

例として、10 年連続法人税納入企業の税率を若干下げる、納税企業は赤字企業よりプラス α の行政サービ

ス等の優遇措置があれば、納税意欲も高揚するし景気回復にも一役買うのではないか。逆に税を納めていない不正生活保護者は徹底的に追及すべきで、公平な税負担により優良納税者を増やすべきである。

3、納得できる税制 「税の用途を選択させよ」

納税は義務!! で片づけて、使い道(歳出)については権限がない。この年貢取り立てのような税システムが納税者の理解を得ることができず、結果納税意欲がそがれ については「脱税意欲」に繋がっていく。使い道に関する意見を主張する場、即ち税の使い道・分配方法等について国民が選択できるシステムを作るべきである。(個人の「ふるさと納税」は、まさに納税先を選択できるものではあるが、創設主旨から若干逸脱している。)

《個別事項》

I 社会保障制度

1、医療(健康保険)

医療費だけで 40 兆円を超えている。過剰な検査・投薬を制限する事、ジェネリック医薬品の推進はもとより、簡単に病院に行かないようなシステムづくりを考える。更に、健康保険を使わない人にはインセンティブを設ける等、老齢世代にもモラルを求めるべき。スイッチOTC薬については「医療費控除の特例措置」となっているが、基本事項にも記したとおり税制はシンプルで判りやすいことが第 1 で、特例は無くすべき。

2、介護制度

残念ながら、職業としての介護士に魅力を感じている国民は少ない。また、政府は介護関連施設への補助金を下げようとしているが、これに伴い施設側は職員給与削減措置を取る。結果的に職員の質を下げることとなり、この機会に国策で介護士・看護師を養成しているフィリピン等から有能な人材を受け入れるべき。

3、少子化対策

配偶者控除を廃止しても少子化対策にはならない。企業任せではなく、国家として出産・育児のサポートが必要。

※現在保育所問題が騒がれている。仮に待機児童がゼロになっても、小学校に上がった後の学童保育に関しては協力者が少なく、結果的に母親は仕事を続けられないことも多い。

4、生活保護

非正規雇用が増え、少ない所得で生活を切り詰めながら働いている人が多くなっている中で、生活保護受給額が 100,000 円オーバー(老齢基礎年金は 64,400 円)では、働く意欲を剥ぎ社会保障に頼る者が増えるだけである。生活保護の制度、受給条件、給付金額を見直すべき。

II 行政改革の徹底

1、地方議員と選挙制度

地方公共団体(各市町村)には立法権限が無い。よって地方議員数は削減し、給与水準も下げるべきである。欧米諸国は原則無報酬であり、基本的に他の職業を持った人々が議員として夜間を中心にボランティアで議論をしている。日本はこれと同様にする必要はないが、地方議員のあり方については再検討するべき。また、国会だけでなく各市町村選挙にも 1 票の格差が存在する。議員になるための最低得票数を設定する事、並びに「無投票当選」がある場合は選挙区見直し(2 地区で 1 名等)を断行する。

2、関連団体の解散

国(政府)の借金が 1,000 兆円を超え更に増大している中で、目的を達成した後も名称を変え存在する(官僚天下り先としての)出先機関、特殊法人・独立行政法人等が目に見える。即刻解散する等の整理を断行すべきである。

Ⅲ 経済活性化と中小企業対策

1、法人税実効税率について

法人税の実効税率引き下げは、国内企業の海外移転を防ぐとともに海外からの企業誘致を目的としたものと捉えるが、各種規制の問題や為替動向の影響も多く、効果は限定される。中小企業の立場では税率引き下げは当然歓迎するが、その分他の税目が実質増税になるのであれば意味はない。

2、組織の強化

税制改正提言等の活動の為には組織基盤の維持・拡大は必須条件であり、新設法人説明会・決算法人説明会や各地域の区民まつり等、範囲を広げて法人会の PR を行ってきた。

会員数は廃業等により減少傾向であることは変わらず、新規会員獲得についても組織委員会幹部や受託保険会社営業社員を中心に加入勧奨を行ってはいるが、厳しい状況が続いている。結果的に正会員数は、前年比 108 社の減少となった。

◇会員数の状況

前年度末会員数 2,618 社 28 年度期中増減 入会 46 社、退会 154 社

本年度末会員数 2,510 社(前年比 95.9%) 他、法人賛助会員 43 社・個人賛助会員 45 人

※28 年 6 月末管内稼働法人数 14,178 社

3、事業活動の充実化

【公益目的事業】

1、税に関する事業

①税知識普及に寄与する事業

- | | | |
|------------------------|--|--------------------|
| ・新設法人説明会 | 隔月(奇数月)で年 6 回開催 | 参加者 50 名 |
| ・決算法人説明会 | 毎月 1 回(4,6,9,3 月は 2 回)計 16 回 | 参加者 387 名 |
| ・源泉所得税関係実務研修会 | 5 月 27 日～12 月 12 日 全 6 回シリーズ | 参加者 138 名 |
| | 社会保険関係の実務、源泉徴収制度の概要、給与所得について、
地方税の特別徴収、退職所得、労務管理の実務、年末調整のしかた、
報酬・料金、所得税の確定申告 | |
| ・法人税申告書の書き方研修会 | 2 月 3 日～3 月 7 日まで全 5 回シリーズ | 参加者 25 名 |
| | 所得計算、減価償却、交際費、租税公課等、他 消費税関連 | |
| ・税を考える週間研修会 | 11 月 9 日 第 1 部:税務署長講話
第 2 部:映画鑑賞会 | 参加者 172 名 |
| ・会報(南法ニュース)による税情報の発信 | 奇数月 計 6 回発行 @3,300 部発行 | |
| | 会員には発送、他 税務署・区役所・金融機関等において無料配布 | |
| ・ホームページによる税情報の発信 | (電子ブックで会報を掲載) | |
| | 税務関係研修会、企業向け各種研修会等、
租税教育関係、税制改正提言事項 | |
| ・税務スケジュール入りカレンダーの作成、配布 | 会員用 2,800 部、他一般配布用 200 部 | |
| ・県法連税制セミナー | 9 月 27 日 28 年度税制改正のポイント、29 年度改正事項 | |
| | | 参加者本会 5 名、全体 175 名 |

〈青年・女性部会〉

・青年部会税務研修会	12月19日	マイナンバー制度のH28改正	参加者25名
・小学校租税教室	12月21日	横浜市立八景小学校	6年生対象
	1月18日	横浜市立丸山台小学校	6年生対象
	1月20日	横浜市立南小学校	6年生対象
	1月24日	横浜市立浜小学校	6年生対象
	3月9日	横浜市立六浦南小学校(放課後キッズクラブ)	低学年対象
・全国青年の集い旭川大会	9月8～9日	租税教育活動プレゼンテーション等	参加者26名
・女性部会カトレアセミナー	10月13日	税務行政を取り巻く現状	参加者34名
・全国女性フォーラム福島大会	4月15日	明日の社会と税金について	参加者5名

〈各支部〉

・各支部 改正税法研修会	6月6日～6月16日	6支部で説明会 改正税法のあらまし 相続税・贈与税等	参加者計82名
・臨海・金沢支部税務研修会	11月18日	年末調整等説明会	参加者80名

②納税意識の高揚を目指す事業

・納税表彰式の共同開催	11月17日	金沢産業振興センター 横浜南税務署、戸塚県税事務所、南・港南・磯子・金沢区役所、 納税貯蓄組合連合会、青色申告会、間税会、税理士会 他 共催	
・女性部会 税に関する絵はがきコンクール	夏休み期間	地域小学生を対象に募集	応募作品470部
	12月13日	表彰式(横浜南税務署)	

〈各支部〉

・桜まつり(蒔田公園)	4月3日	税金クイズ、アンケート、税のパンフレット配布	
・磯子区大聖院地藏盆へ出店	7月24日	税金クイズ、パンフレット配布等	
・南まつり(蒔田公園)	7月30～31日	税金クイズ、アンケート、税のパンフレット配布	
・磯子まつり(磯子区役所・産業通沿)	9月25日	税金クイズ、税のパンフレット配布	
・金沢まつり(海の公園)	10月15日	税金クイズ、アンケート、税の紙芝居・パンフ配布	
・PIA フェスタ(金沢産業振興センター)	10月23日	税のパンフレット配布	

③税制の調査研究と改正事項提言に関する事業

・平成29年度税制改正に関するアンケート実施と結果集約	4月14日	税制委員会	
・平成29年度税制改正提言事項の取り纏め		〃	
・税理士会幹部との意見交換	11月15日	税制改正提言に関する討論	参加者7名
・地域選出国會議員への提言書提出	11月22日	首相官邸・菅義偉衆議院議員(官房長官)、 篠原豪衆議院議員事務所	訪問者5名

2、地域企業の発展に寄与する事業

・ホームページ上のインターネットでセミナー「オンデマンドサービス」		オンライン受講者	9,758名
		一般経営・政治経済・税務・法律・労務・人材育成・ライフスタイル等	
・税務相談	毎月第3・4木曜日、5月のみ毎週	岩永町子税理士	利用者26名

・労務相談	毎月第1・3水曜日	小野太子社会保険労務士	利用者 28名
・総会記念講演会	6月24日	私と高校野球	参加者 182名
・初級簿記講習会	8月30～10月25日	全9回	参加者 13名
・普通救命講習会	12月16日	担当:(公社)横浜市防火防災協会 成人に対する心肺蘇生法、AEDの使用方法	参加者 9名
・健康セミナー	1月25日	笑う体操	参加者 38名
・パソコンセミナー	2月10日～3月3日	全8回 Excel入門、Excel活用、Power-point入門、Access入門	参加者 30名

〈青年部会〉

・経営者セミナー	4月8日	飲酒運転と薬物について	参加者 25名
・企業視察会	10月18日	秦野市・金井酒造	参加者 20名
・横浜7法人会エキサイティングセミナー	2月24日	日本経済の現状と未来	参加者 22名

〈各支部〉

・寿支部経営研修会	2月9日	発酵文化の世界	参加者 27名
・大岡支部経営研修会	2月4日	横浜中央卸売市場の機能と展望	参加者 25名
・港南支部経営研修会	11月1日	10年先も勝つ残る為に大切な3つの事	参加者 29名
・磯子支部経営研修会	2月10日	リストラされても世界は掴める	参加者 22名
・臨海支部PIAセミナー	10月21日	ドローン体験セミナー	参加者 36名

3、地域社会に貢献する事業

・秋季地域社会貢献事業	11月22日	南法寄席(横浜にぎわい座)	参加者 327名
・21世紀の森(下草刈)	7月23日	県18法人会共同事業	参加者:本会 19名、全体 365名

〈各支部〉

・寿支部清掃活動	10月4日	京浜急行南太田駅周辺
	10月26日	市営地下鉄吉野町駅周辺
・港南支部河川清掃活動	7月31日	大岡川クリーンアップ協力
	10月29日	平戸永谷川秋のクリーンアップ協力
・磯子支部清掃活動	9月14日	京浜急行杉田駅周辺
	10月19日	JR新杉田駅周辺
	11月16日	JR洋光台駅周辺

【収益事業等】

1、収益目的事業

・労働保険事務組合	労働保険の事務手続き代行	指導:小野太子社会保険労務士
-----------	--------------	----------------

2、会員拡大並びに組織増強に関する事業(共益事業の推進)

・法律相談	佐藤 裕 弁護士	利用者 5名
・第4回通常総会	6月22日	総会出席者 1,327社(内委任状による出席 1,179社) 懇親会 参加者 148名
・新年賀詞交歓会	1月19日	(メルパルク横浜) 参加者 155名

・ゴルフ大会	11月22日	(磯子カンツリークラブ)	参加者 32名
・BMカップ小学生サッカー大会	5年生…12月17日、18日	六浦スポーツ広場	
	3年生…12月18日	金沢小、文庫小	各8チーム参加
・横浜南ボーイズカップ野球大会	12月23日、25日	旧豊田高校、清水ヶ丘公園	10チーム参加
〈青年部会〉			
・年間事業報告会	4月15日	第1部 事業報告・決算報告等	
		第2部 懇親会	参加者 35名
・家族交流会	7月23日	(アサヒビール神奈川工場)	参加者 52名
・県法連絡協議会	11月2日	税の使い道に関する討論交流会	参加者 9名
	3月3日	人の心をひらく技術(1泊交流会)	参加者 16名
・異業種交流会	4月8日	(はなの舞)	参加者 28名
	8月26日	料理教室	参加者 22名
	12月20日	忘年会	参加者 31名
〈女性部会〉			
・年間事業報告会	4月26日	第1部 事業報告・決算報告等	
		第2部 懇親会	参加者 35名
・会員交流会	2月4日	新年会	参加者 46名
〈各支部〉			
・寿支部会員交流会	8月9日	(PARIYA)	参加者 27名
・大岡支部会員交流会	10月28日	(エクセレントコースト)	参加者 34名
・港南支部会員交流会	11月1日	(花里)	参加者 24名
・磯子支部会員交流会	10月26日	(パレドバルブ)	参加者 40名
・金沢支部見学会	3月22日	区内施設見学会.3	参加者 19名
		金沢警察署・消防署・区役所、中央水産研究所、食品衛生分析センター	
・金沢・臨海支部会員交流会	9月2日	オールディーズのタベ	参加者 38名
・各支部税務座談会	10月4日～3月22日	4支部(寿・大岡・磯子・金沢)開催	
		改正税法のあらまし 相続税・贈与税等	参加者計 60名

3、福利厚生事業の推進

・福利厚生制度説明会	9月14日	(メルパルク横浜)	参加者 53名
・成人病検診	夏季9月15日～9月23日まで全3回		受診者 95名
	冬季2月22日～3月8日まで全6回		受診者 249名
・経営者大型保障制度の普及推進		大同生命保険	
・ビジネスガード(業務災害総合保険)の普及推進		AIU 損害保険	
・がん保険・医療保険制度の推進		AFLAC	
・貸倒保障制度の普及推進		三井住友海上保険	
・PET-CT がんどック普及推進		新百合ヶ丘総合病院予防医学センター	
・コナカ割引制度の普及推進			